

英国の放送事情①

英国放送の特徴

◆ ハード・ソフト分離

◆ デジタル放送はマルチプレックス方式

ニューメディアIBCツアーに向けた事前勉強オンラインセミナーで、民放連研究所 研究統括・木村幹夫氏に「英放送通信庁 (Ofcom) 『テレビ配信の未来』の読み方」をレクチャーしてもらった。約50分の整理された内容に「そうか、分かった」と大好評。そこで、①英国の放送制度と体制の特徴、②英Ofcomの報告書『Future of TV Distribution』(テレビ配信の未来)の読み方について2回に分けてレクチャーをノートする。木村氏は20年ほど前から英国の放送制度やビジネスをテーマに調査し、民放onlineで「英国の放送って、どうなっているの?」の連載で情報を提供してきた。こうした知見から、日本の放送事業の将来を展望する上での示唆を含めてまとめた。

(構成・文責:吉井 勇・本誌編集部)



BBCのiPlayer戦略の流れ

英放送通信庁 (Ofcom) は5月9日、英国におけるオンライン配信の将来について検討する報告書『Future of TV Distribution』(テレビ配信の未来)を公表した。これはデジタル・文化・メディア・スポーツ省 (DCMS) の「地上デジタルテレビ (DTT) によるコンテンツ配信に影響を与える市場の変化」に関する調査要請に応じたもので、視聴者の視聴習慣の現状を示し、今後数年間で公共サービス放送 (PSB: Public Service Broadcasting) を持続可能にする方法の論点を公開したものである。

本誌編集部はPSB、特にBBCの動きに関心を向けてきた。1990年代後半から着々と「次世代へ向けた手」を打ってきたことが分かる。世界で初めて地上デジタル放送を1997年に開始したのと同時に、インターネットをテレビ、ラジオに次ぐ“第3のメディア”と位置付け、BBCが展開するホームページ10種を「BBC ONLINE」に統一している。

そして、2007年クリスマスに見逃し配信サービス「iPlayer」をスタート。翌2008年にテレビ放送の同時配信を始め、見逃しとの2つのストリーミングサービスが動き出した。

では、日本はどうか。2000年にBSデジタル、2003年に地デジが東名阪で始まり、2006年から全国で始まった。放送業

界とインターネットの関係では、ホリエモンのフジテレビ買収問題などで感情的な対立に陥った。冷静な議論がないまま、インターネットへの拒否感が放送業界で支配的になった。

一方、BBC iPlayerは受信許可料で提供されるBBC本来業務として2007年に位置付けられ、見逃し視聴期間は当初の7日間から2013年に30日間、2018年には12カ月となり、iPlayerを受信できるデバイスはPCやゲーム機、テレビ受信機からスマホやタブレットに広がった。驚くのは、テレビ受信機を「放送に限定されない」と2004年時点で放送通信規則で明確化していたことだ。さらに2016年9月の制度変更で、同時・見逃し視聴とも受信許可料の対象と明文化され、2017年5月からはiPlayerを登録制へ移行し、視聴者のメールアドレスと郵便番号などを求めた。

こうしたDTT移行とともに、iPlayerを積極的にサービスに加えるBBCの動きにニューメディアツアーは関心を持ってきた。そのためPSBの次世代展望と事業づくりを担当するBBC Director, Distribution & Business DevelopmentのKieran Clifton氏にヒアリングを重ね、今回のツアーで5回目となる。

ハード・ソフト分離に至る経緯

以下、木村氏が解説した英国の放送制度と体制の基本的な解説を紹介する。

日本の放送制度・事業体制との大きな違いは、①ハード・ソフト分離、②マルチプレックス方式の地上波デジタル放送の2つを挙げる。

● 1996年まで制作—編成—送出一送信を運営する

ハード・ソフト一致型だったBBC

- BBCはテレビ放送を1936年に開始、民放は1955年に始まったが、BBCの送信網を使用できず
- 民放テレビの規制機関が送信網を整備し、最初の民放Channel3 (ITV) が放送
- 2つの送信網体制から1964年のUHF帯利用となり、UHF送信網をBBCと民放の送信主体が共建、メンテナンスも協力する体制へ
- サッチャー政権の公営企業民営化で大きく変化
- 民放の送信網が民営化されてNTLの所有となり、現在のArqivaへつながる
- BBCの送信網も分離、民営化することとなり、1996年に送信部門が分離。米の通信ネットワーク運営会社Crown Castleに人員ごと売却
- その後、Crown CastleはNational Gridに売却され、同社がArqivaへ売却し民放の送信網と一元化

放送関係の英国ライセンス制度

〔図1〕〔図2〕を参照。

● 主なライセンスは3つ

主要なライセンスは、周波数、放送事業、マルチプレックス事業の3つである。

- 周波数ライセンス: マルチプレックス事業者が保有
- 放送サービスライセンス: 放送事業者が保有
- マルチプレックス事業ライセンス: マルチプレックス事業者が保有

● マルチプレックス事業

- BBCはマルチプレックス事業も行うため、放送サービスとマルチプレックス事業、周波数のすべてのライセンスを所有
- 民放は基本的に放送サービスライセンスのみ。ただし、ITVとChannel4は共同で運営するマルチプレックス事業者(Digital 3&4)を設立
- Channel5や他の民放はBBCやDigital 3&4、SDN、Arqivaの運営するマルチプレックスを利用
- マルチプレックス事業者はPSBのDTTチャンネルについて

放送対象地域の98.5%、それ以外のチャンネルは90%の世帯カバーレッジをOfcomから義務付け

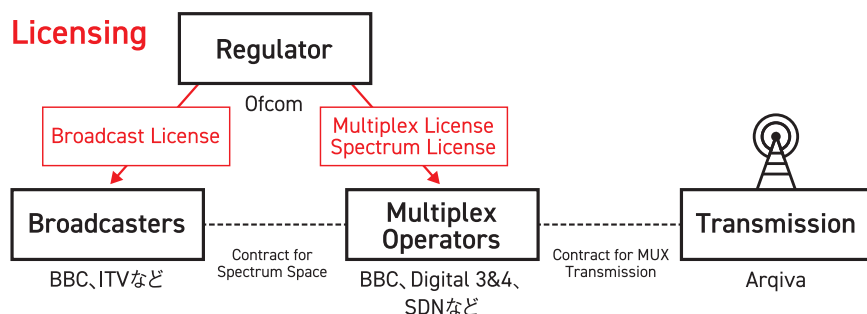
● 送信事業者のArqiva

- 地上波デジタル放送の送信網はテレビ、ラジオともArqivaが独占
- Arqivaは送信の契約をマルチプレックス事業者と結ぶ
- 放送事業者はマルチプレックス事業者に送信費用を支払い、マルチプレックス事業者がArqivaへ支払う
- 送信費用は放送事業者にとって設備投資ではなく、毎期の費用として負担
- すべての送信設備(土地、鉄塔、送信機、バックアップ設備、電源機器など)をArqivaが保有し、運用、保守、点検を行う
- Arqivaの筆頭株主(48%を所有)はデジタルインフラの投資に特化した投資信託会社のDigital 9 Infrastructure plcで、海底ファイバー、データセンター、地上ファイバー網、無線ネットワークなどに投資

● 送出事業者のマスター業務

- BBC、民放ともにスウェーデンのEricssonの子会社であるRed Bee Media (RBM)に委託

〔図1〕英国の放送に関する免許制度概要 作成: Russell Newcombe



〔図2〕英国の地上波テレビの事業構造 (PSBのみ)

地上波放送事業者名	BBC	ITV	STV	Channel4	Channel5
放送対象地域	全英	イングランド、ウェールズ、北アイルランド	スコットランド全域	全英	全英
地上波送信インフラ (設備構築/維持/運営)	Arqiva				
周波数管理 (マルチプレックス) (要免許)	BBC A、BBC B	Digital3&4、BBC B、SDN	Digital3&4、BBC B	Digital3&4、BBC B、Arqiva	Digital3&4、BBC B、SDN
マスター業務 (Play-out)	Red Bee Media	Red Bee Media/BT	自社	Red Bee Media/BT	Red Bee Media
放送事業 (要免許)	BBC	ITV	STV	Channel4	Channel5
番組制作	自社制作、外部委託、購入	自社制作、外部委託、購入	ITV ネット受け、自社制作、外部委託、購入	外部委託、購入	外部委託、購入、自社制作
ニュース制作	自社	自社(ITN)、各地方局	ITN、自社	ITN	
ネット配信 (英国内)	BBC iPlayer	ITVX	STV Player	All4	My5
財源	受信許可料		広告他		
営業	—	自社	ITV、自社	自社	Sky Media
CM 考査	—	Clearcast	Clearcast (ITV 営業) 自社 (自社営業)	Clearcast	
親会社/運営会社	BBC	ITV plc.	STV Group plc.	Channel Four Television Corporation	Paramount Networks UK & Australia
法人の性格	非営利	営利 (上場)	営利 (上場)	非営利	営利 (米国資本)

作成: 木村幹夫

- 放送事業者は信号をRBMに送り、RBM設置の各放送事業者のマスター設備からマルチプレックス→Arqivaへ伝送
- RBMはBBCの送出部門が母体で、2004年に完全に分離されて民営化へ
- この民営化は何らかの規制ではなく、BBC自らの意思で編成・制作のコア業務に経営資源の集中とコスト削減を目的にした取り組み
- 送出業務にライセンスはないが、放送事故が発生した場合、放送事業者とOfcomへの詳細報告が必須
- 民放のCMサーバーもRBMが運営、CM素材の差し替えは当日オンエア直前まで可能
- RBMは英国の地上波テレビ以外にも欧州大陸の地上波放送、衛星、ケーブルテレビやネット配信事業者の送出も受託